

先月号では、上智大学名誉教授・渡部昇一先生の、ご高察をご紹介させて頂きました。

デモクラシー国家日本のお隣にいる、独裁国家の中国では着々と軍備の増強を進め、外洋進出を唱えて拡大姿勢を隠さず、南シナ海の南沙諸島の岩礁に島を造り、軍事基地の建設を宣言しています。そういう国が、デモクラシー国家日本のすぐお隣りにあるという事実。ならば、国を守る為に備えるしかありません。国を守る為に備えなければならぬ第一のものは『集団的自衛権の確立』：：というのが渡部先生の持論でした。

いずれにしても備えあれば憂いなし、です。しかし今の国会議員の多くは「憂いがないので備えを考えていない」様に見えます。国を守る。今はこの一事に集中すべき時ではないでしょうか。議員諸君が気楽な稼業を貪っていることは許されません。いや、議員だけではありません。全国民が、国を守るには何をなすべきなのかに集中すべきです。この機運が盛り上がりれば、デモクラシーの

持つ脆さを克服し、日本が強靱なデモクラシー国家として生きていく第一歩になるものと期待しています。

【日本という国家が減じる?】

次に、東京大学名誉教授・月尾嘉男先生のご高察も素晴らしいと思いますのでご紹介させて頂きます。

初代神武天皇から数えると、二千六百七十年以上になりますが、現代の皇室の初代とする学説もある第二十六代継体天皇の即位された五百七十年を起点としても、日本は一千五百年以上という世界最長の歴史を維持してきた希有な国家です。だから「国家が減じる」と言われても、私達日本人には経験が無いので実感が湧かないかもしれません。ただ歴史を顧みると、ソビエト社会主義連邦やチェコスロバキアなど、過去七十年間に消滅した国家は百八十三を数えます。つまり国家は頻繁に滅びているのであって、日本も今の状態でこのまま安泰かどうかは分からないと言えそうです。現在の日本の状況は、まず人口が十五歳以下の若年人口の比率(二〇一三年)を調査してみると、日本は十三割で国際連合加盟国百九十三か国中最下位。その反対に六十五歳以上の高齢人口の比率は二十五割で世界一です。国家の財政赤字も四千億ドル(二〇一三年)とアメリカに次いで二

番目に多額で、赤字が国内総生産の何割に相当するかを計算してみると八・四割となり、世界で四番目の高さ。また国内総生産あたりの長期債務残高の比率も日本は二百四十三割と世界一で、国家財政の破綻が懸念されているギリシアの百七十三割、イタリアの百三十二割を大幅に上回っている危機的状況なんですね。平成二十二(二〇一〇)年までは三十一年連続で貿易黒字を維持してきた「貿易立国日本」ですが、東日本大震災によって原子力発電所を停止させてしまった結果、円安の影響で高値になった火力発電用の重油や天然ガスの輸入が急増し、一気に貿易赤字に転落。平成二十五(二〇一三年)には十四兆円の赤字になっていきます。また「観光立国」も国家目標ではあるものの、国際観光収入(二〇一〇年)は世界の三十四位程度で、国内総生産あたりの比率も〇・二五割と主要六十六か国中五十九位です。それらの国際関係を阻害している要因として、日本がシンガポール、ロシアなどに次いで世界で五番目に費用のかかる国になっています。例えば、集合住宅一室の賃料は世界で十番目、オフィスの単位面積当たりの賃料は三番目、産業用電力の単価は五番目、携帯電話の料金は十番目に高額、といった具合に、生活をすすめるにしても、仕事をするにしても、

今や日本は好条件の国家とは言えなくなっています。生態学という「過剰適用」というのは：生物がある環境にあまりにもピタリと適応すると深刻な問題が発生するという現象です。昭和四十五(一九七〇)年頃から平成二(一九九〇)年代にかけて、社会を数百年単位で転換させる重大な変化が起こりました。つまり経済の中心が工業製品などを生産する産業から情報やサービスを創造し流通させる産業へと移行していった。残念ながらその変化への準備を怠り、適応に遅れたのが現在の日本というわけです。歴史を通覧すると、突如浮上した大国はなく、用意周到な準備の成果である一方で、衰退した国家は例外なく用意周到な準備に怠慢であった国家である事が見えてきます。第二次世界大戦で我が国を破ったアメリカは用意周到でした。日清戦争での日本の勝利に脅威を感じたアメリカによって策定されたのが、日本征服計画である「オレンジ計画」です。現在でもその際の作戦地図を見ることができますが、まるで第二次世界大戦の記録が書いてあるからと思うほど綿密な計画です。そして現在そのアメリカの用意周到を継承しているのが、尖閣諸島を狙い、地下資源などを求めて中南米やアフリ

カ諸国に接近している中国である。

先月号の渡部先生のご高察でも述べられていましたが、私達は歴史の教訓に学ばなければいけません。なぜなら、歴史が如実に示しているのですから。私達は決して「オレンジ計画」の二の舞を踏んではいけないのです。今後も独裁国家・中国の動向に目を光らせてまいりましょう。さて、話題を月尾教授のご高察に戻ります。

統計数字を分析すれば十分に理解できる危機であるが、現在の社会で何気なく生活していれば、気付くことは困難である。しかし、それを認知できる方法がある。歴史の教訓を学習することである。歴史は当時の人間にとって緩慢な変化であつても、現在の視点からは時間を圧縮して観察することができる。ここでは歴史の過程で、そのような変化に気付かずに崩壊もしくは消滅した国家の事例を眺めながら、日本の未来を検討する参考にした。

さて、人々を惹き付ける魅力ある国家が強くなる。アメリカのジャーナリスト、ダグラス・マグレイは「日本には海外の人々が憧れる豊富な文化がある。日本はこれからGDPではなく、グロス・ナショナル・クール（国民総魅力）を重視する文化大国

を目指しなさい」と。私はそれを少し変えて「グロス・リージョナル・クール（地域ごとの文化力）」を提言したい。なぜかと言えば、魅力というのは多様だからです。日本は世界有数の多様な文化を持っています。工芸品も全国どこにでもありますし、歴史的な行事や郷土料理もそれぞれの地域にあり、森や海など自然環境も実に多様です。これからの日本の戦略は画一な尺度での競争ではなく、世界の人々を魅了する文化大国として、多様な尺度での競争に移っていくことが大切でしょう。

【日本人よ！「名譽の精神」を思い出せ！】

近代日本を發展させた『名譽の精神』について：お雇い外国人にヘンリー・ダイアーという人がいた。この人は工学分野では世界最高水準にあつたグラスゴー大学を首席で卒業し、近代工業技術を教育する大学を設立してほしいとの日本の要請を受けてやってきた。彼は当初二年契約で日本にやって来たのですが、すっかり日本に魅了された、結局九年滞在しています。何が素晴らしかったかというと、大学に入ってくる日本人が優秀なだけでなく、死に物狂いで勉強するんですね。その姿勢に彼は感動して、故郷スコットランド

に戻ってから、なぜ日本人はこんなにも勉強し国を盛り上げようとしているのかと、生涯日本の研究に取り組み、明治三十七（一九〇四）年に『大日本・東洋の英国』という著書を上梓します。その中で「解答を見出した」といつて引用しているのが、明治三十二（一八九九）年に新渡戸稲造がアメリカにおいて英語で出版した『武士道・日本の魂』の次の一節なのです。「（明治維新という）一大事業には様々な動機が関わっていたが、主たる原動力となったものを挙げるとすれば、ためらうことなく『武士道』を名指しすることになる。（中略）それを推進する力となったのは物質資源の開発や富の増進が動機ではなく、ましてや西洋の慣習や闇雲な模倣を求めていることではない。それより何より、劣等国として見下されることは耐え難いという『名譽』を重んじる気持ち、実はこれこそが最大の動機だったのである」と。

日本が劣等国として見下されている原因は、一八五四年にアメリカとの間で締結された「日米和親条約」に始まる昭和三十三年（一九五八）年の「日米修好通商条約」、続いてオランダ、ロシア、イギリス、フランスと締結した『安政五か国条約』です。裁判権も関税自主権もない、片務的な条約を改正する事は明治政府の最大の政治的課題であ

り、そのために日本人は必死の努力で勉強してきたのだと、新渡戸稲造もダイアーも言っていたのですね。日本が滅亡し、世界地図から日本が消滅しないためには、まず何よりもこの現代日本人が忘れ去ってしまった『名譽の精神』を今一度取り戻す必要があるでしょう。以上、東京大学名教授・月尾嘉男氏のご高察をご紹介させて頂きました。

西洋文化が悪いとは思わない。ただそこに、日本国民としての揺るぎ無い「名譽」という大黒柱が構築されているならば、という話でありましょう。

明治時代に思いを馳せれば、明治を大きく貫いた時代精神は、「名譽」という気高く明朗なるものでした。卑小・いじけ・反抗に流れた現代人は、歴史への感受性を磨いて、明治の「光」の面を学び、高朗の志と覚悟を軸に、毅然たる民主国家の実現を目指しましょう。

合掌 副住職 谷川寛敬

